Osaka University Knowledge Archive

Title	業績尺度としての会計利益とキャッシュ・フローの価値関連性に関する研究
Author(s)	浅野, 信博
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43298
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【6】

氏　　名	浅　野　信　博（あさ の のぶ ひろ）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学　位　記　番　号	第　16729　号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経営学専攻
学　位　論　文　名	**業績尺度としての会計利益とキャッシュ・フローの価値関連性に関する研究**
論文審査委員	（主査） 教　授　高尾　裕二 （副査） 教　授　淺田　孝幸　　助教授　小林　敏男

論文内容の要旨

本論文の目的は、会計利益およびキャッシュ・フローについて、その増分的情報内容および相対的情報内容について検証を行うとともに、両者の差額として定義される会計発生高について価値関連性の観点から検討することである。ここで、増分的情報内容とは、一方の情報を所与としてもなお、他の情報が価値関連的であることを意味する。他方、相対的情報内容とは、ある情報が他の情報に比べてヨリ価値関連的であるかどうかを意味する。本論文の結論は、今後検討すべき点が残されているとはいえ、会計利益はキャッシュ・フローに比べて、企業をとりまく多種多様な利害関係者の多様な情報ニーズを満足させるような価値関連的な要約的業績尺度であるというものである。

第1章で本論文の概要を示した後、第2章では、増分的情報内容に関する主要な先行研究をレビューし、会計利益とキャッシュ・フローの増分的情報内容について説明を行い、いずれも投資家にとって欠くことのできない重要な情報であるということが明らかとなる。

第3章では、会計利益とキャッシュ・フローの相対的情報内容に注目し、企業をとりまく多種多様な利害関係者の情報ニーズを満足させるような要約的業績尺度としては、価値関連性という意味において会計利益のほうが望ましく、加えて会計発生高がキャッシュ・フローの抱えるタイミング問題およびマッチング問題を緩和する役割を有することを示唆する証拠を得る。

第4章では、会計発生高が生じる状況を考慮するため、売上高成長に加え、営業サイクルを考慮した簡単なモデルを用いて説明を行い、要約的業績尺度としていずれが望ましいかについて論じる際には、企業の成長および業種・業態が考慮されるべきことが示される。

上記の第3章・第4章が過去・現在志向の業績尺度の役割に主眼をおいたものであるのに対し、第5章では将来志向の観点からの分析が行われる。具体的には、会計発生高を非裁量的部分と裁量的部分に分割し、i）キャッシュ・フローのタイミング問題およびマッチング問題の緩和、ii）企業経営の円滑な遂行を促すような効率的契約の促進、iii）企業の将来キャッシュ・フローに関する経営者の私的情報の反映、という役割が期待される会計発生高の各構成要素が、資本市場においてそれぞれプライシングされていることが明らかとなる。

第6章では、第5章の解釈に関連して、会計発生高アノマリーが存在することを主張した先行研究に注目して調査・検討を行っている。その結果、会計発生高アノマリーの存在が認められつつも、企業の成長要因をコントロールするならばアノマリーが消滅する可能性を示唆する証拠を得ている。

最後の第７章においては、本論文から得られた知見をまとめた上で結論を示すとともに、マクロ会計政策の評価に対する会計発生高の適用といった、新たな研究の方向性に対する将来の展望を行う。

論文審査の結果の要旨

本論文は、「利益かキャッシュ・フローか」という財務会計分野における基本的な論点について、主に90年代半ば以降の学界の成果をいち早く踏まえながらも、財務会計の「情報提供機能」というよりむしろ「利害調整機能」を重視するという著者独自の立場から、体系的に分析・検証を行ったものである。本論文の貢献としては、とりわけ、会計発生高の生成メカニズムをモデル化するとともに、リサーチ・デザインの構築およびデータの利用に際して、常に「日本型経営」の特質を念頭におき細部にまで工夫がなされている点が挙げられる。ただ、第４章を除く基本的なリサーチ・デザインは、必ずしも著者独自のオリジナルではないことから、今後、「利害調整機能」の重視という視点からの一層の展開が望まれる。とはいえ、本論文で議論された内容のいずれもが、豊かなさらなる展開の可能性を秘めている点も含め、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。